

平成26年度第3回奈良県・市町村長サミット

# 人口減少社会における市町村のあり方

平成26年8月25日(月)

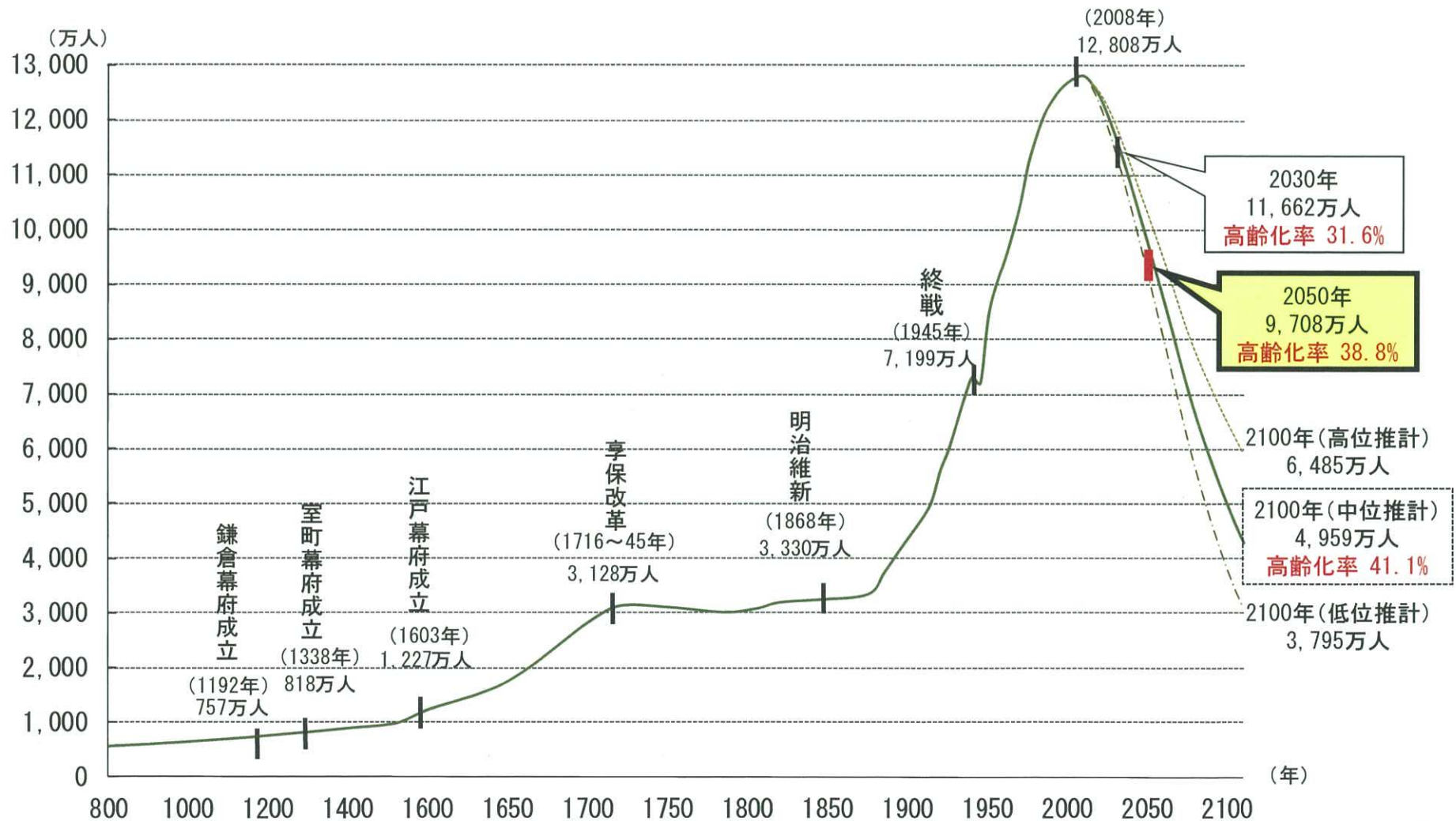
日本創成会議座長  
元総務大臣  
野村総合研究所顧問  
増田 寛也

## 要 約

- 人口減少の要因は、20～39歳の若年女性の減少と地方から大都市圏（特に東京圏）への若者の流出の2点。
- 推計によると、全国896の市区町村が「消滅可能性都市」に該当。うち、523市区町村は人口が1万人未満となり、消滅の可能性がさらに高い。
- 少子化対策と東京一極集中対策を同時に行う必要がある。
- 根拠なき「悲観論」は益にはならない。国民が基本認識を共有し、適切な対策を打てれば、人口の急減を回避し、将来安定的な人口規模を得ることができる。

# 1 日本の総人口の推移と推計

○2008年の1億2808万人をピークに減少に転換。中位推計で2050年に9708万人となる見通し。



(出典)総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

## 2 超長期の将来推計人口

○老年人口（65歳以上）も2042年の3878万人をピークに減少に転じるが、総人口はすでに減少に転じているため、高齢化率は41%程度まで上昇し続ける。

【中位推計-合計特殊出生率1.35】

万人

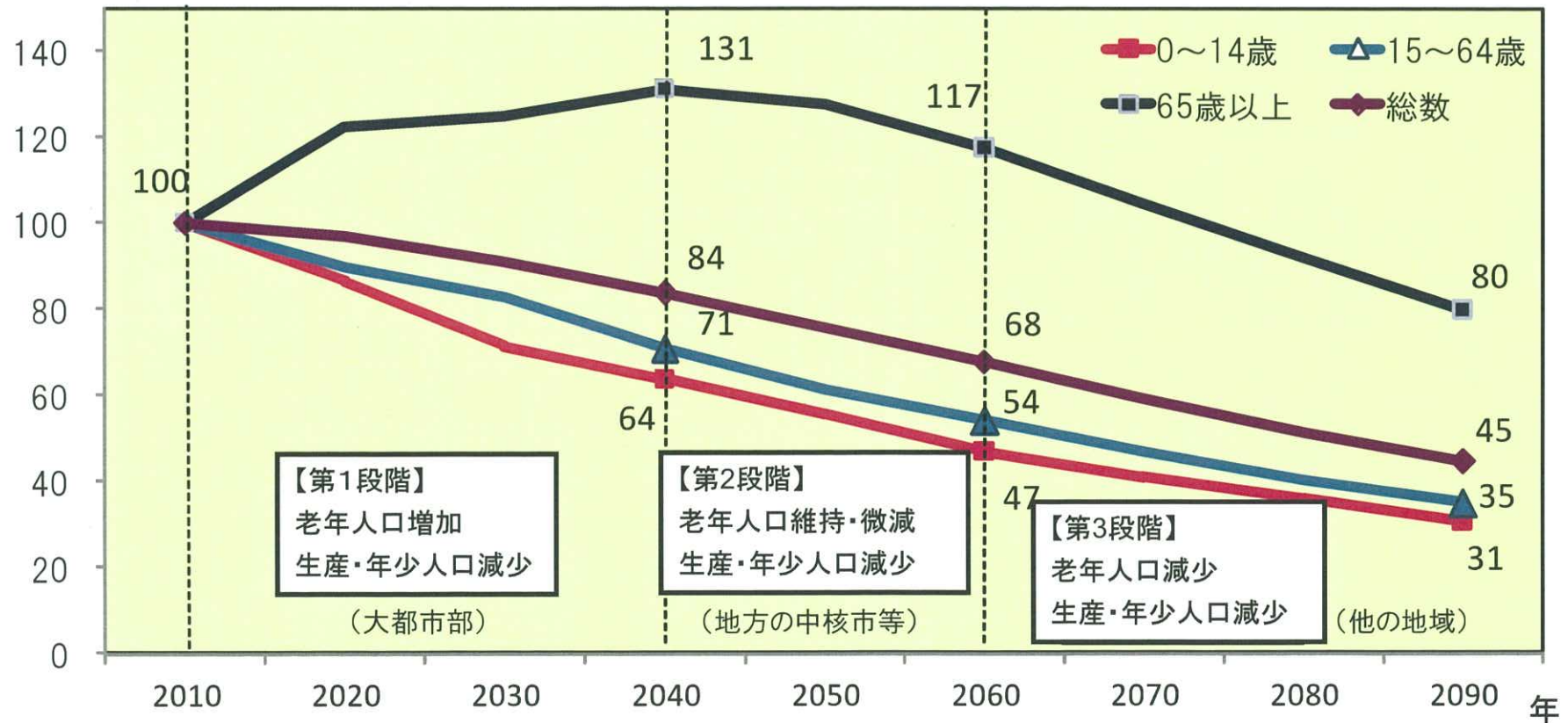
	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2100年	2110年
総人口	12,806	12,410	11,662	10,728	9,708	8,674	4,959	4,286
老年人口 (65歳以上)	2,948	3,612	3,685	3,878	3,768	3,464	2,039	1,770
高齢化率	23.0%	29.1%	31.6%	36.1%	38.8%	39.9%	41.2%	41.3%
生産年齢 人口 (15~64歳)	8,174	7,341	6,773	5,787	5,001	4,418	2,473	2,126
年少人口 (~14歳)	1,684	1,457	1,204	1,073	939	792	447	391

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

### 3 年齢階層別に見た人口減少の推移

○人口減少は「3つの減少段階」を経て進む。すでに全国の自治体の44%（794市区町村）が「第2段階」「第3段階」に達している。

2010年を100として各年の推計値を指数化した。



## 4 人口減少の2つの要因

### 第1の要因: 20~39歳若年女性人口の減少

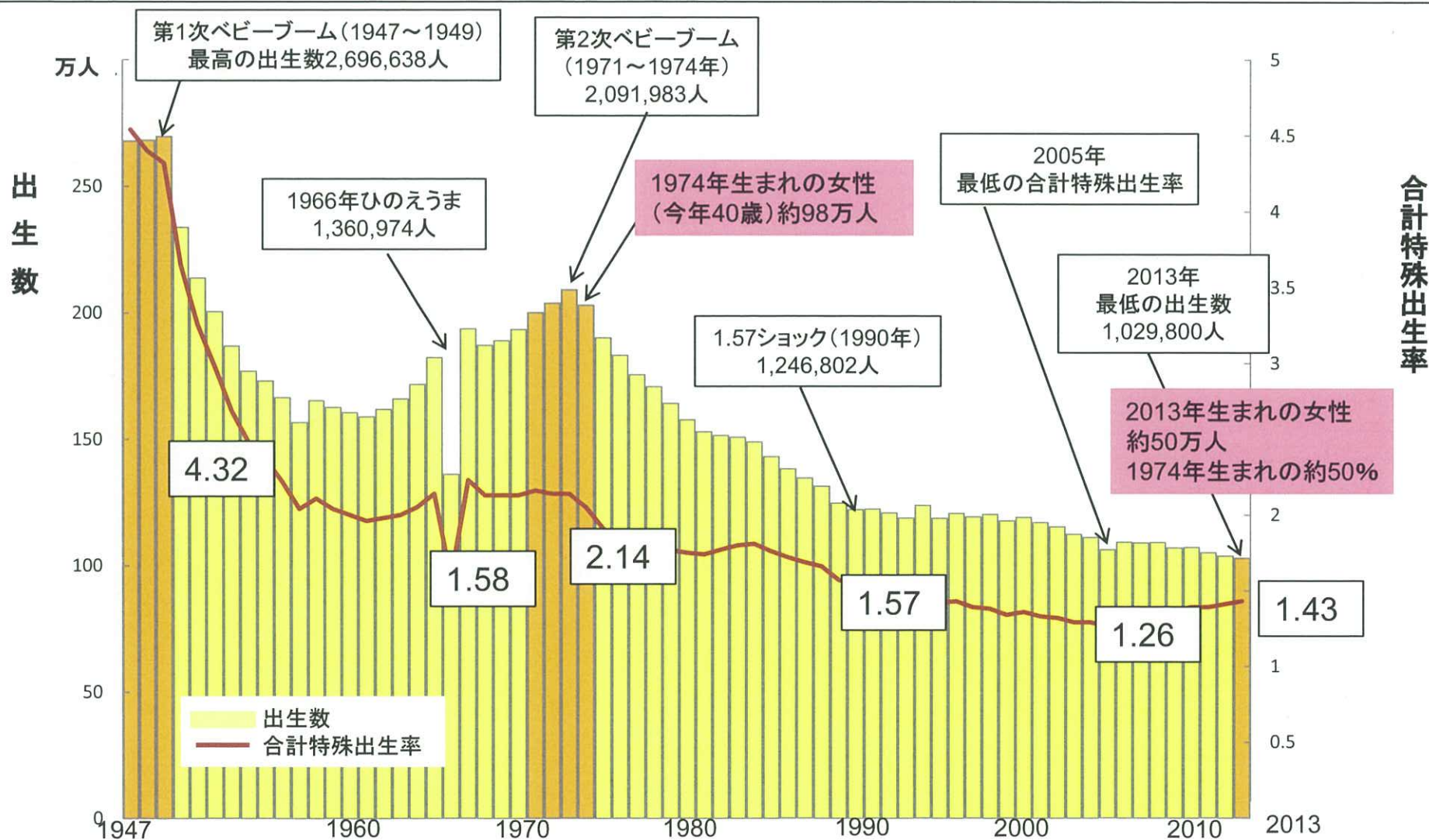
- 9割以上の子供がこの層から生まれる。
- 第二次ベビーブーム世代はすでに40歳。それ以下の世代の人数は急減。

### 第2の要因: 人口の社会移動

- 地方から大都市圏への若者の流出=人口の再生産力の喪失。
- 止まらない「**東京一極集中**」⇒人口移動の流れを変えることが必要。

## 5 出生率と出生数の推移

○2013年に出生率が1.43に回復。しかし出生数は約103万人で過去最少。

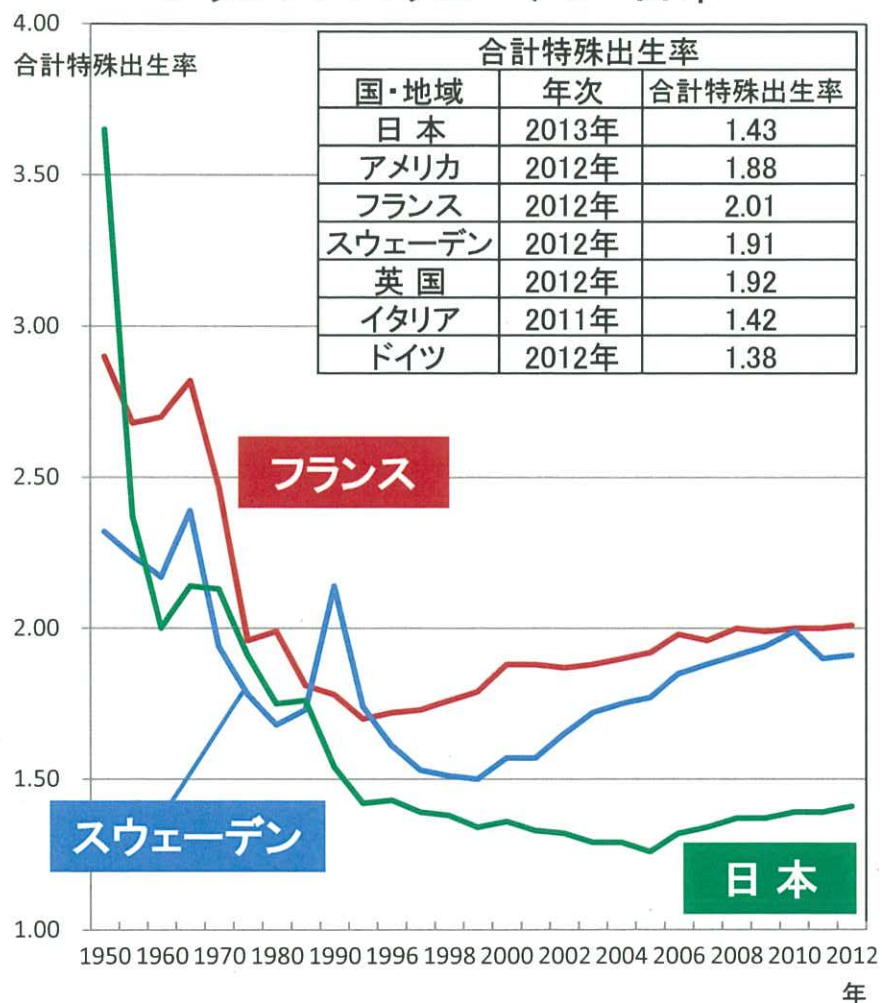


(出典)厚生労働省「人口動態統計」等

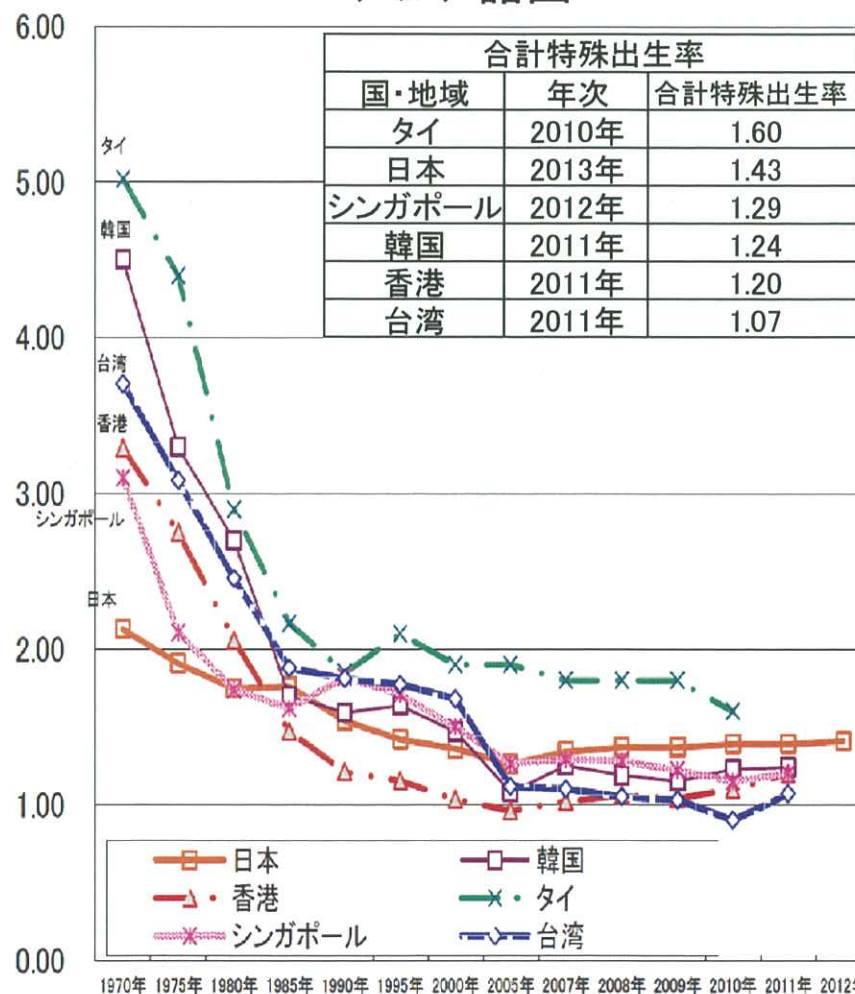
## 6 主要国の合計特殊出生率の推移

○フランスは1995年の1.7から2012年には2.01まで上昇。  
スウェーデンは1999年1.50から2012年には1.91まで上昇。

フランス・スウェーデン・日本



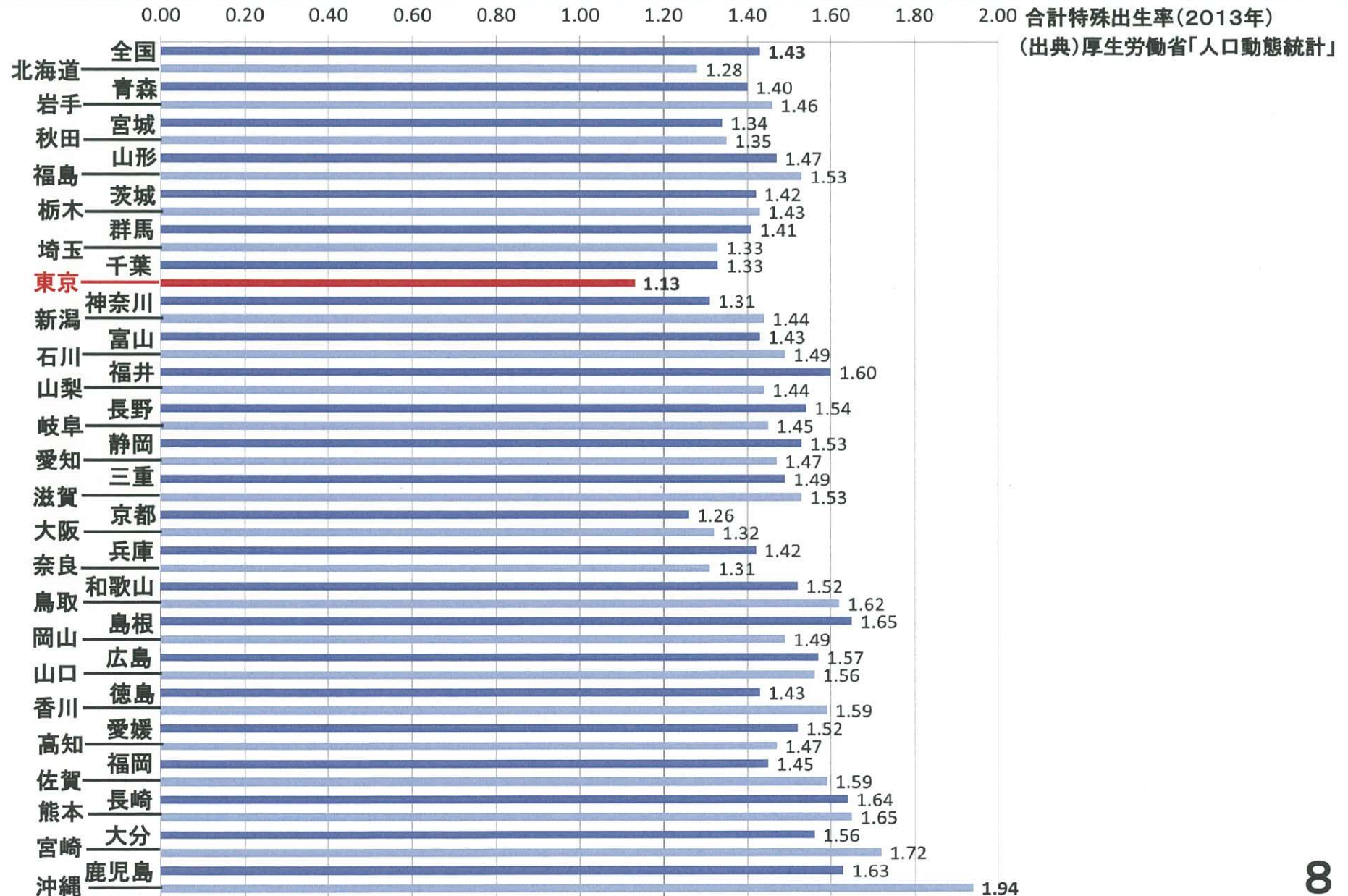
アジア諸国





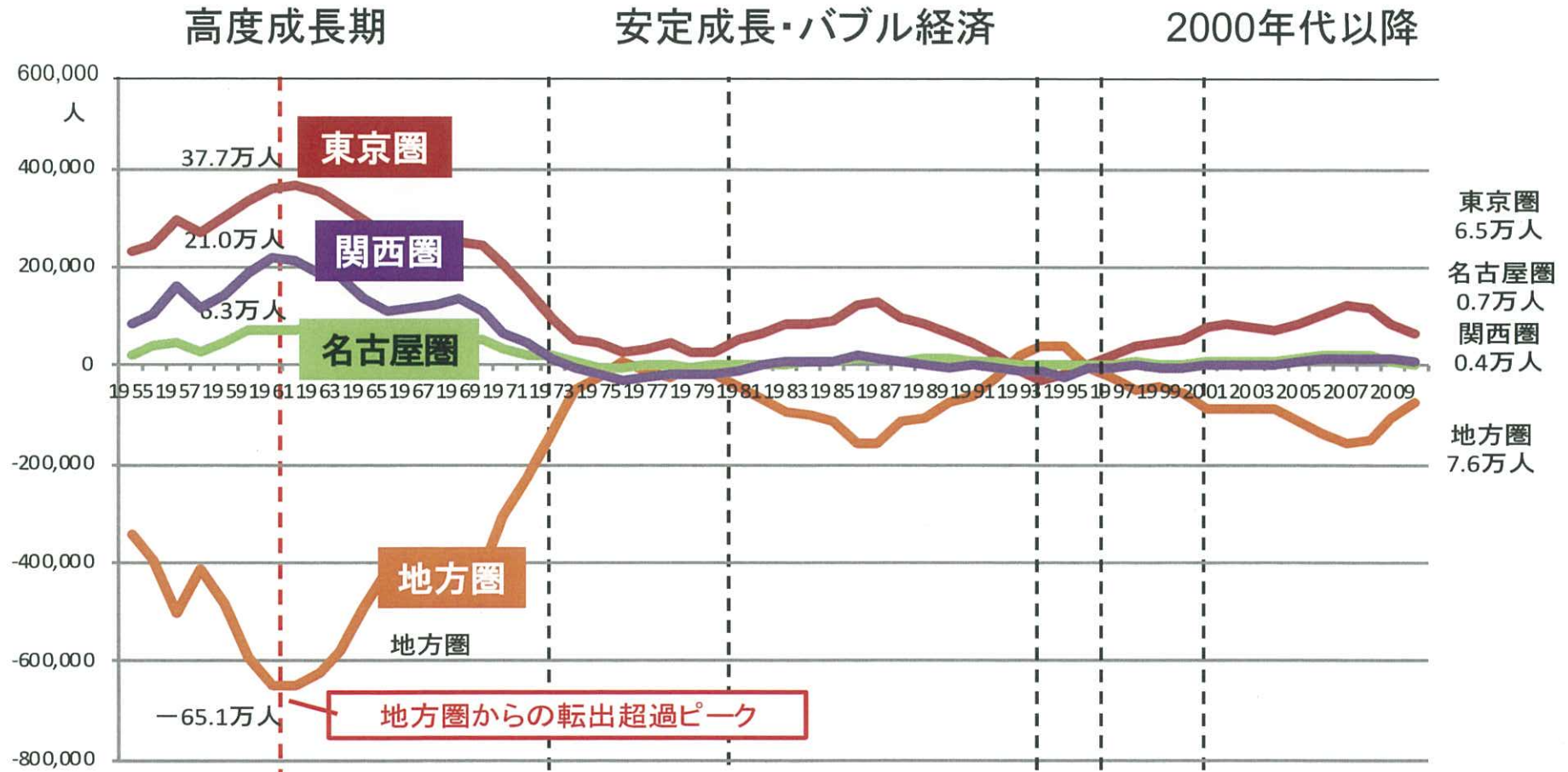
## 7 都道府県別合計特殊出生率

○最高は沖縄県の1.94。最低は東京の1.13で極端に低い。



## 8 人口移動(転入超過数)の推移

○戦後3度の大都市圏への人口移動を通じ、地方から累計1147万人の若年人口が流出した。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注) 上記の地域区分は以下の通り。

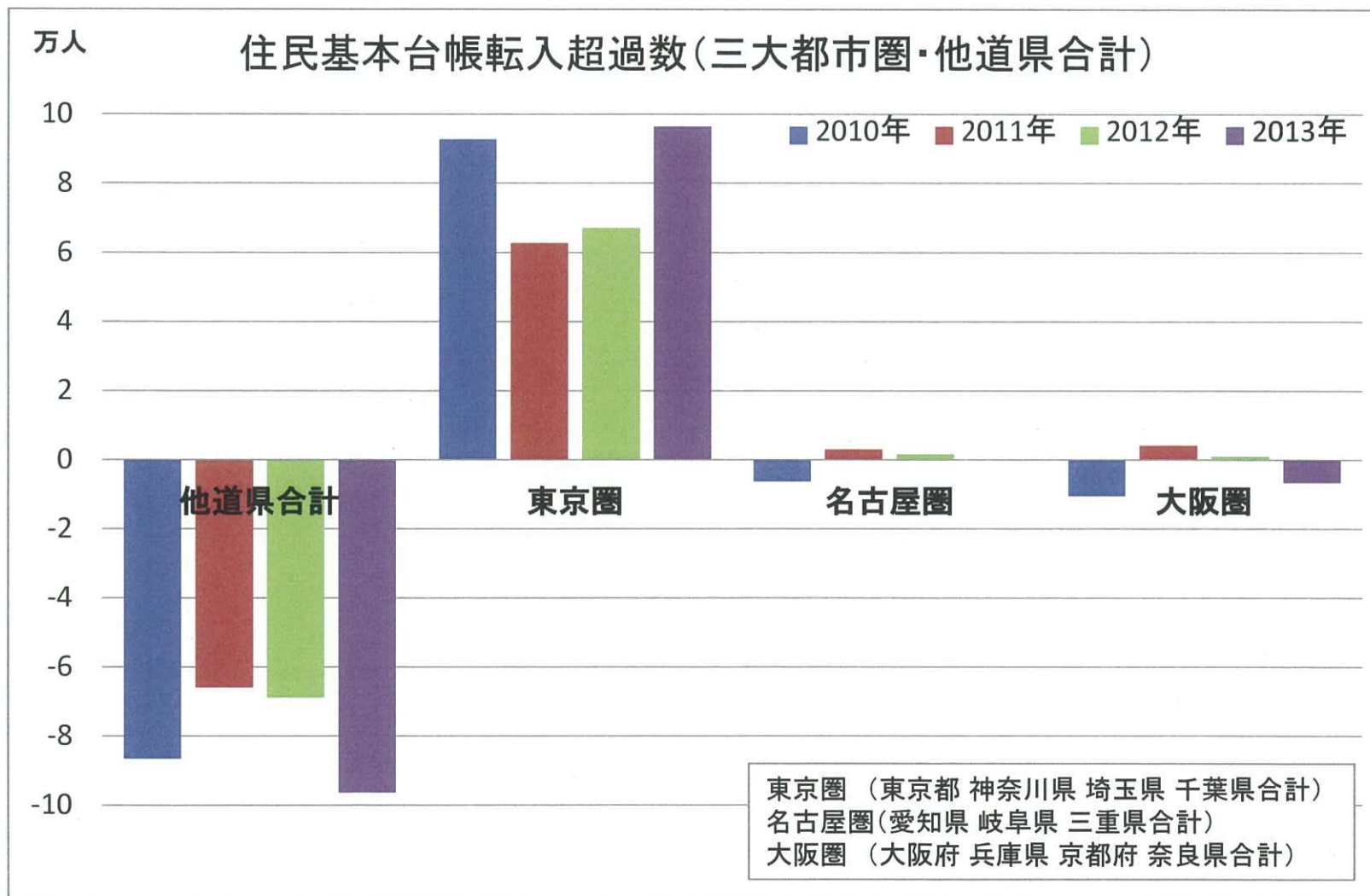
東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、関西圏

名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県  
地方圏: 三大都市圏以外の地域

関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

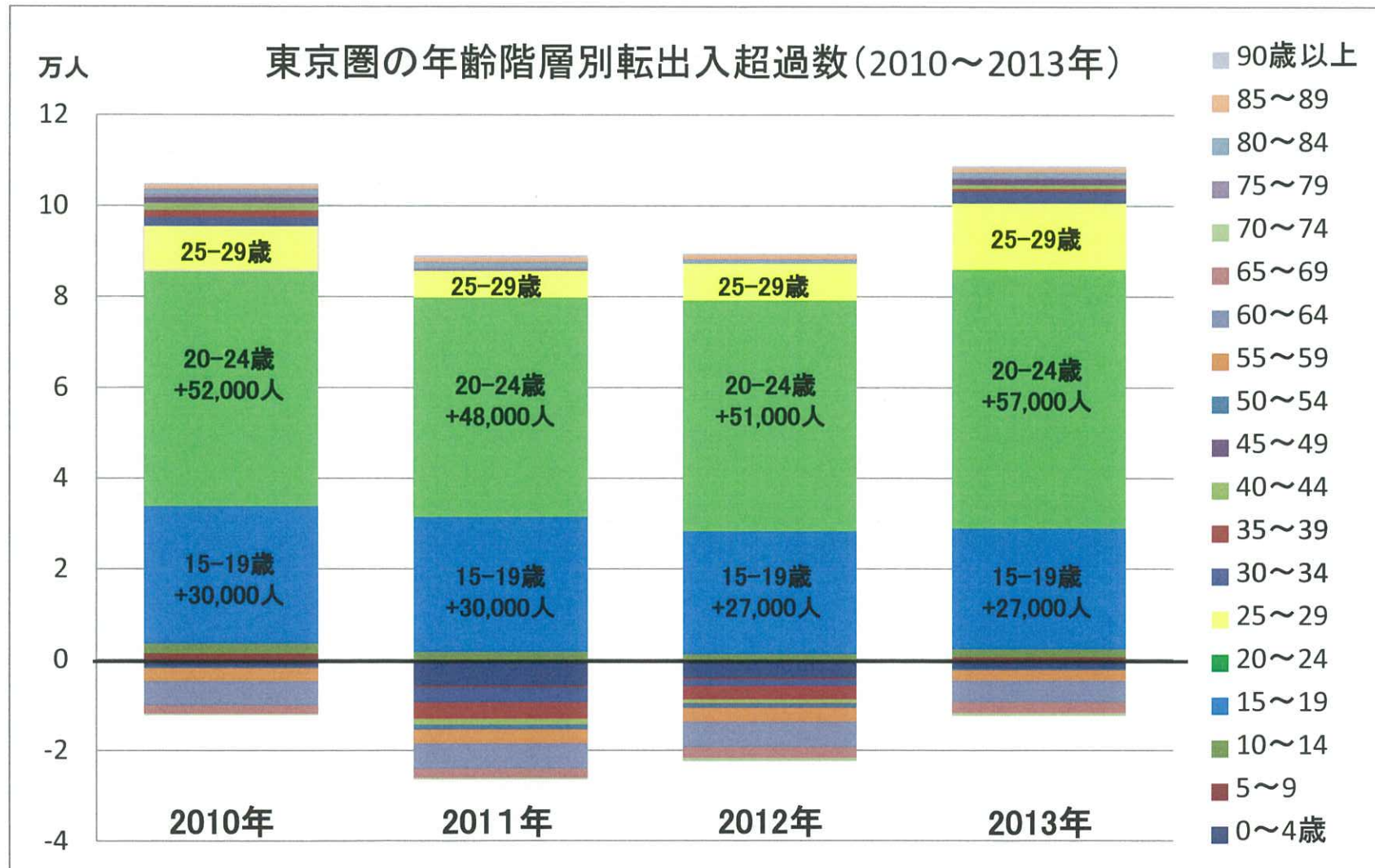
## 9 東京圏への転入超過数

○東日本大震災後、転入超過数は減少したが、昨年は震災前の水準を上回っており、東京圏への転入は依然として続いている。



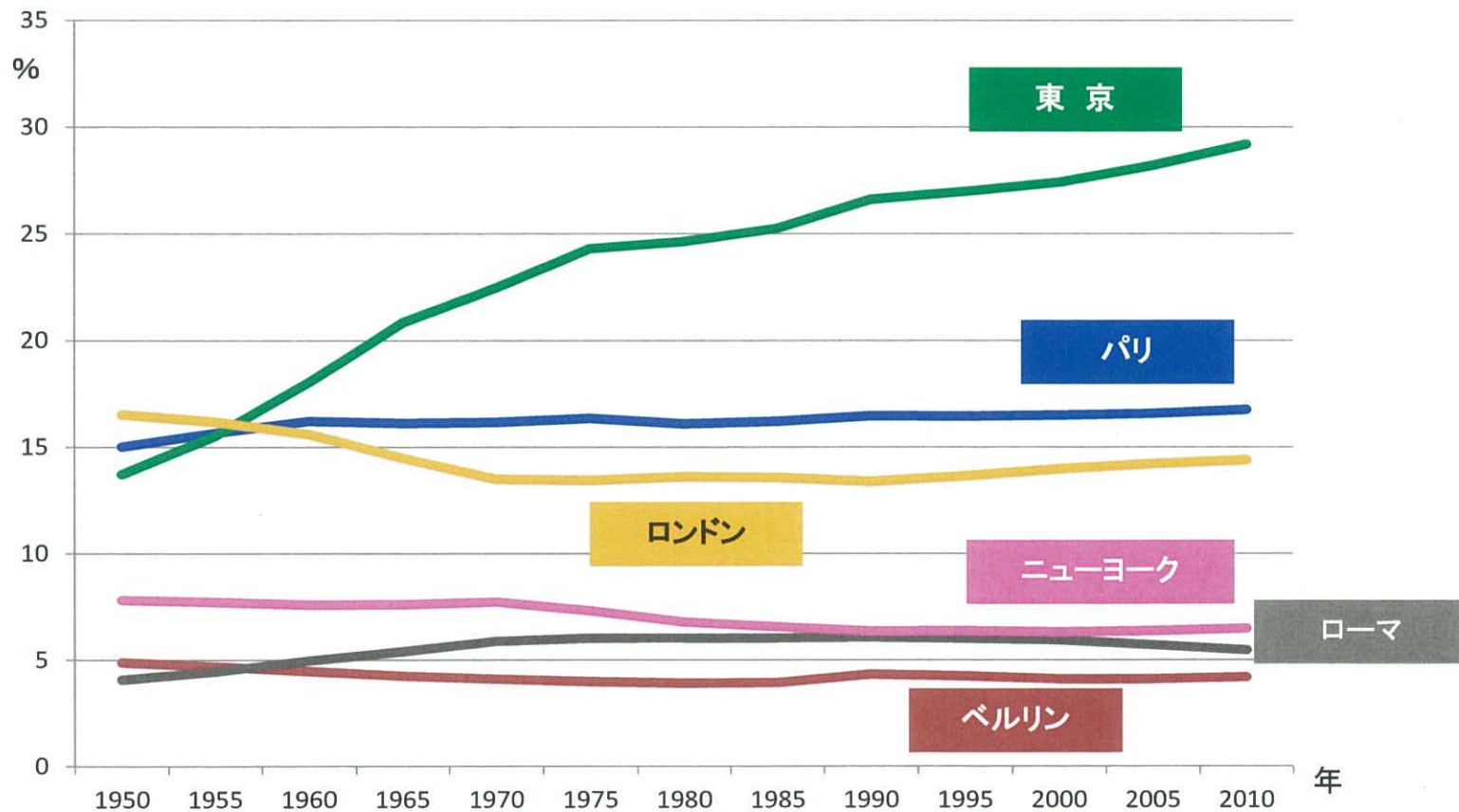
## 9 東京圏への転入超過数②

○東京圏への転入超過数の大半は20-24歳、15-19歳が占める。  
大卒後就職時、大学進学時の転入が考えられる。



## 10 主要都市人口が全人口に占める割合

○東京の人口シェアは他先進国の主要都市に比べて高く、かつ現在も上昇を続けている。

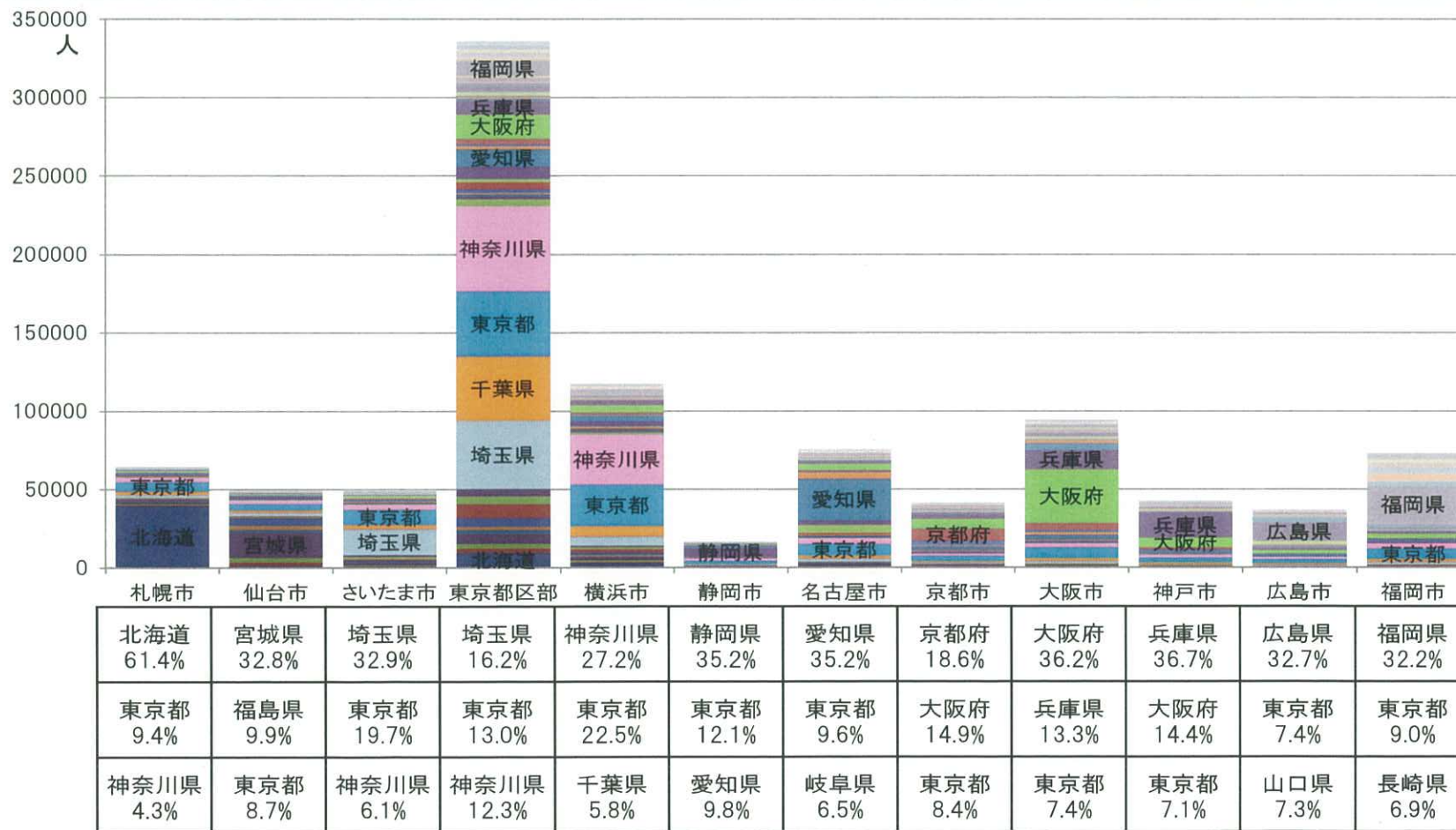


※東京は一都三県の合計

# 1 1 大都市への転入者 東京へは全国から流入

## 移動前住所地別にみた大都市への転入者(2011年)

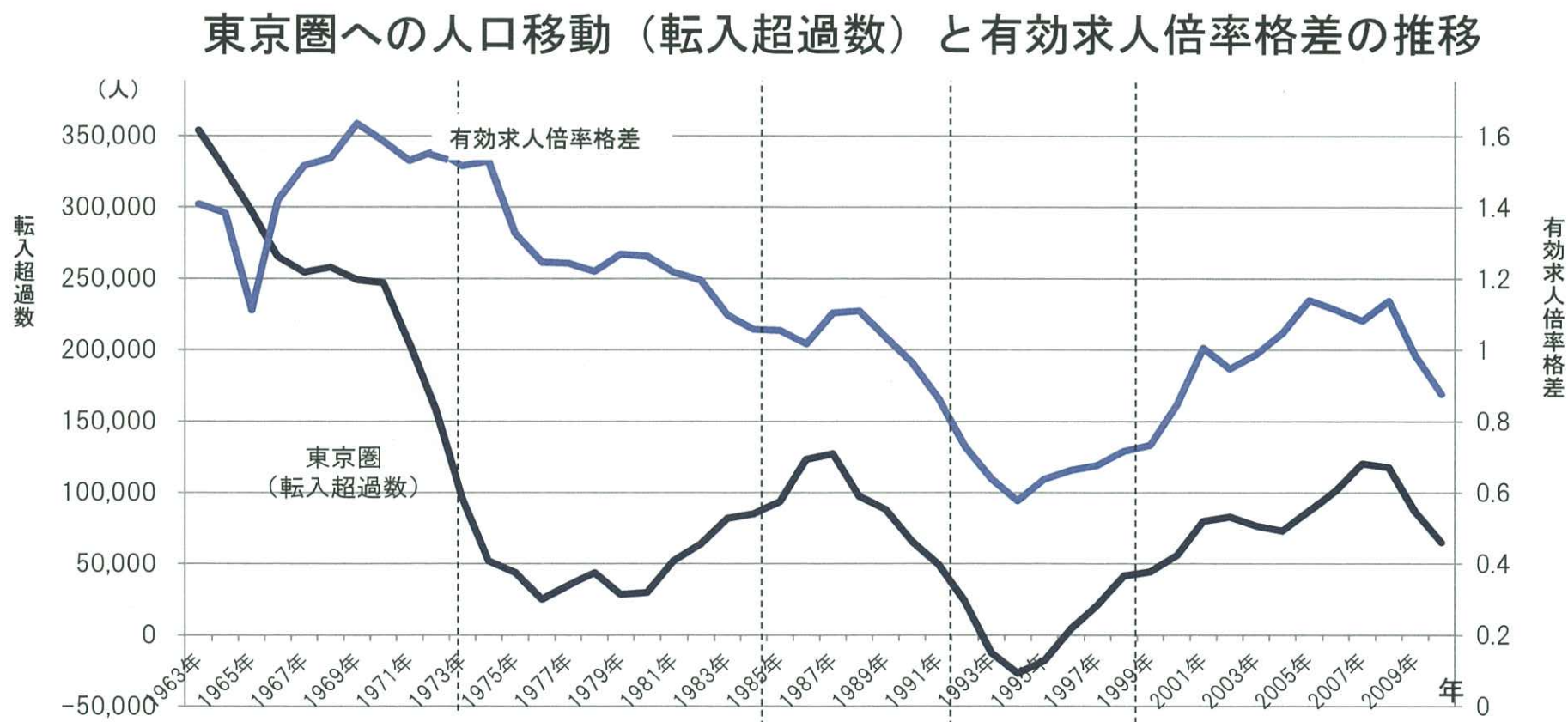
- 大都市への転入者の多くは、県内移動が多くを占める。
- 東京のみ例外で、関東圏のみならず全国からの転入が見られる。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

## 1 2 人口移動と経済雇用格差の推移

○東京圏への転入超過数と有効求人倍率格差の推移には強い相関が見られる。

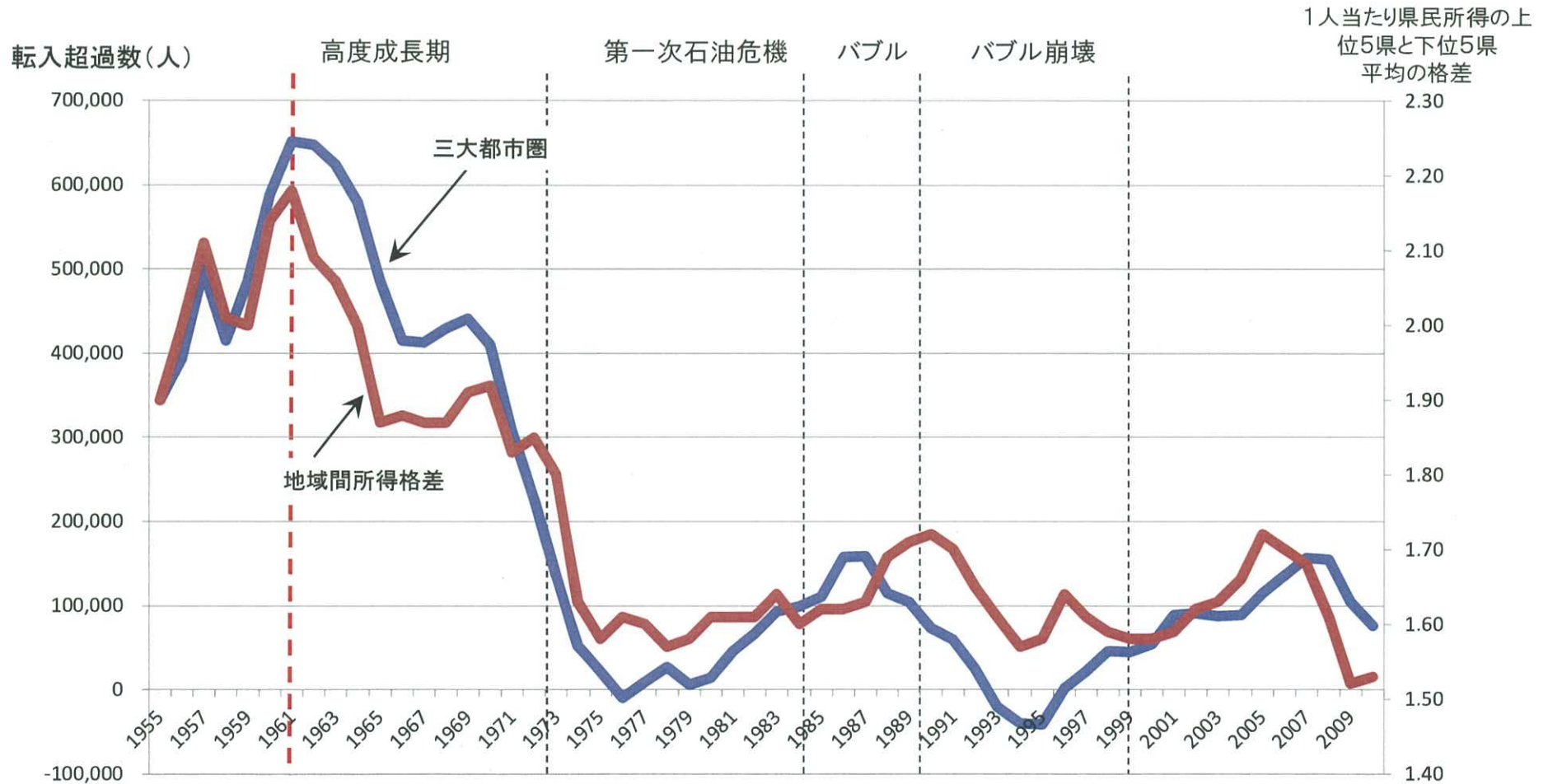


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(注)ここでいう「有効求人倍率格差」とは、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)における有効求人倍率(有効求人数/有効求職者数)を東京圏以外の地域における有効求人倍率で割ったもの。

# 三大都市圏への人口移動(転入超過数)と地域間所得格差の推移

三大都市圏への人口移動(転入超過数)と地域間所得格差の推移は概ね一致する。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注)上記の地域区分は以下の通り。

三大都市圏:東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)、名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)、関西圏(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)

(出典)内閣府HP「県民経済計算旧基準係数」、2001年以降「平成22年度県民経済計算」

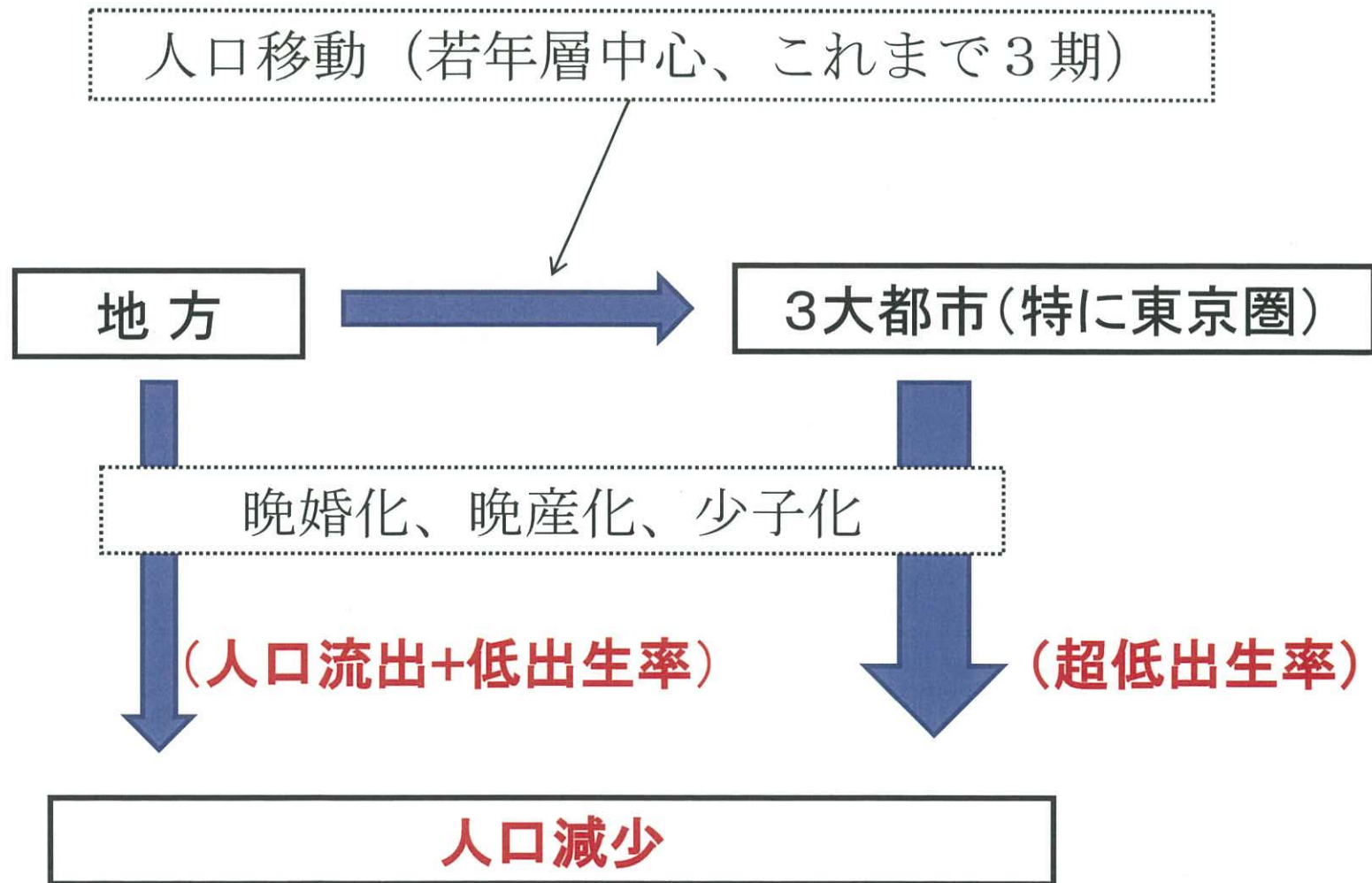
2010年度の上位1~5位は、東京都、滋賀県、静岡県、愛知県、茨城県。上位5件の平均は333.7万円である。

2010年度の下位1~5位は、沖縄県、高知県、宮崎県、岩手県、鳥取県。下位5件の平均は218万円であり、1.53倍となっている。



# 1 3 人口減少のメカニズム

○大都市への「若者流入」が人口減少に拍車をかけた。

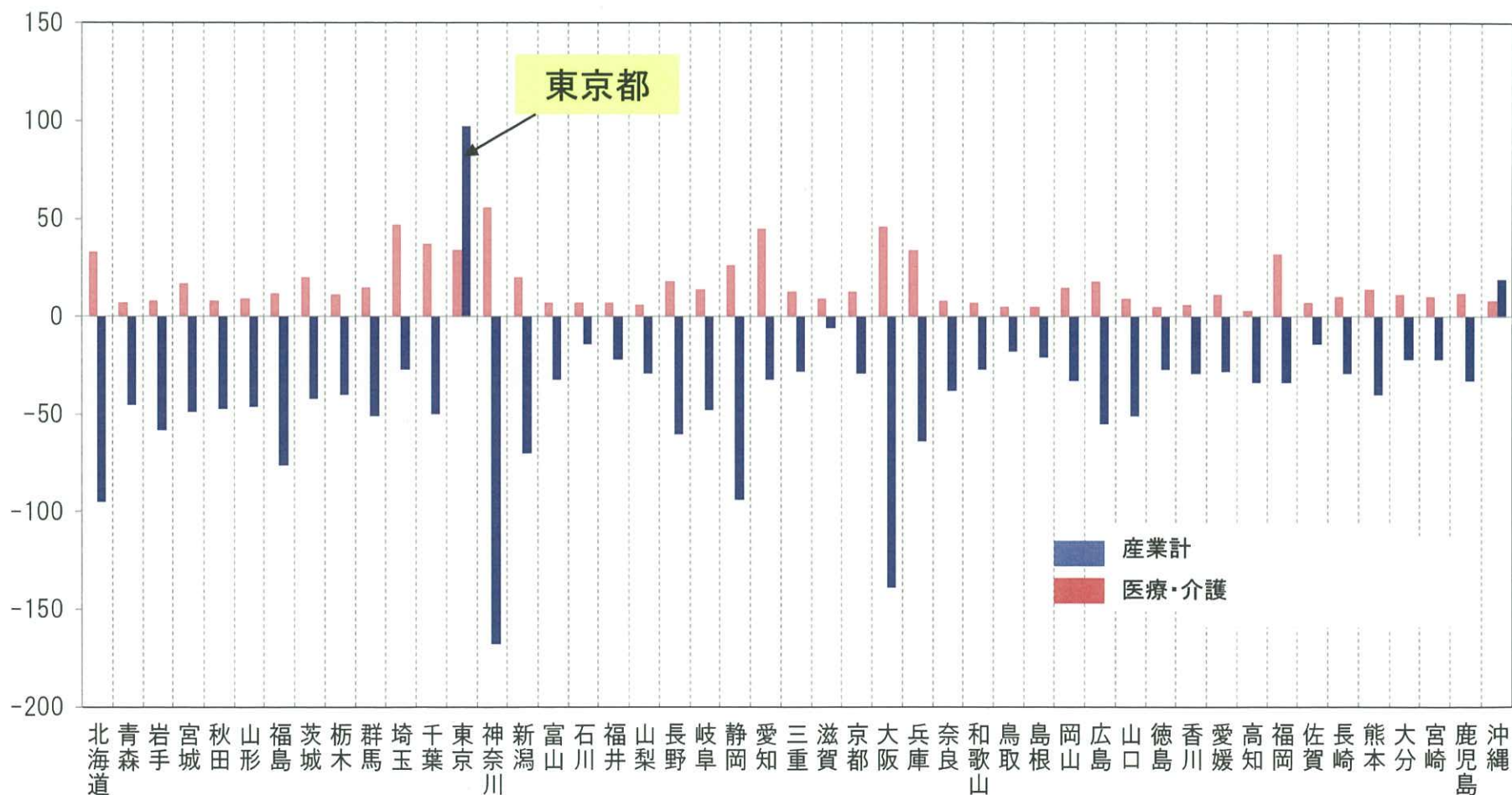


# 1 4 都道府県別就業者数の変化

○地方の雇用の減少を食い止めているのは医療・介護分野

2010年と2005年の差  
(千人)

2005年から2010年の就業者数の変化 (産業計／医療・介護)



(出典)総務省「国勢調査」

## 15 「消滅可能性都市」とは

○人口の再生産力＝「20～39歳の若年女性人口」と考える。

### 「消滅可能性都市」の定義

2010年から2040年にかけて、20～39歳の若年女性人口が  
5割以下に減少する市区町村

○例えば、ある自治体で、生まれてから20～39歳になるまでに、男女ともに3割程度の人口流出があるとする。

○出生率1.4が続くとすると、概ね30～40年後に若年女性は現在の5割に減少する。

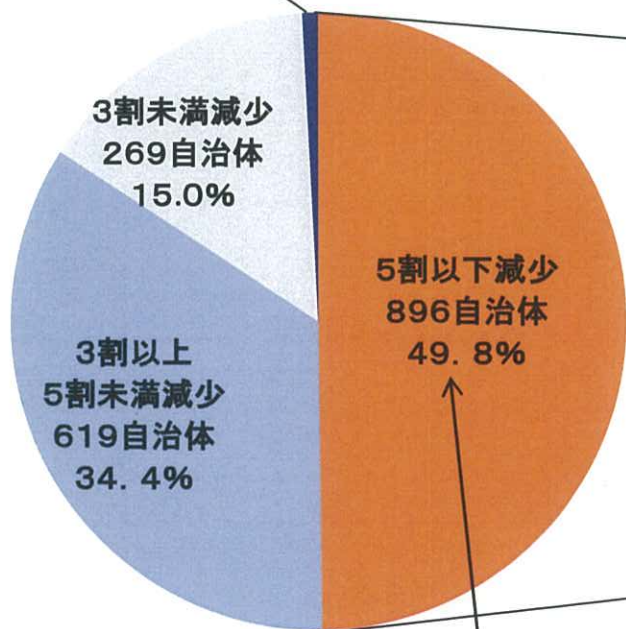
○減少を回避し人口を維持するためには、直ちに2.8～2.9の出生率が必要だが、実現は難しい。

# 16 「消滅可能性都市」の推計結果

○2040年に若年女性人口が5割以下に減少する市区町村(「消滅可能性都市」)は896にのぼる。

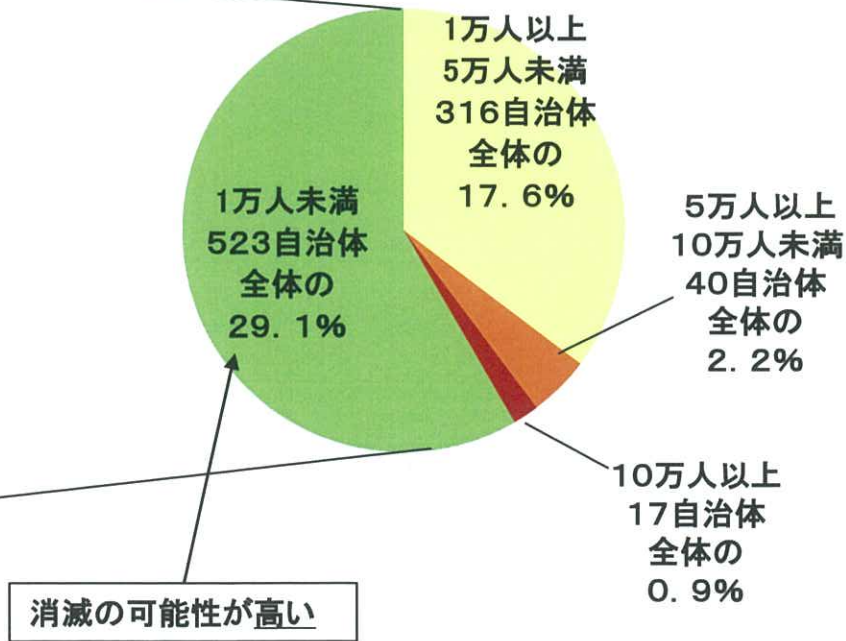
2010年から2040年の20～39歳の若年女性人口の変化率でみた自治体数

維持・増加 15自治体(0.8%)



「消滅可能性都市」

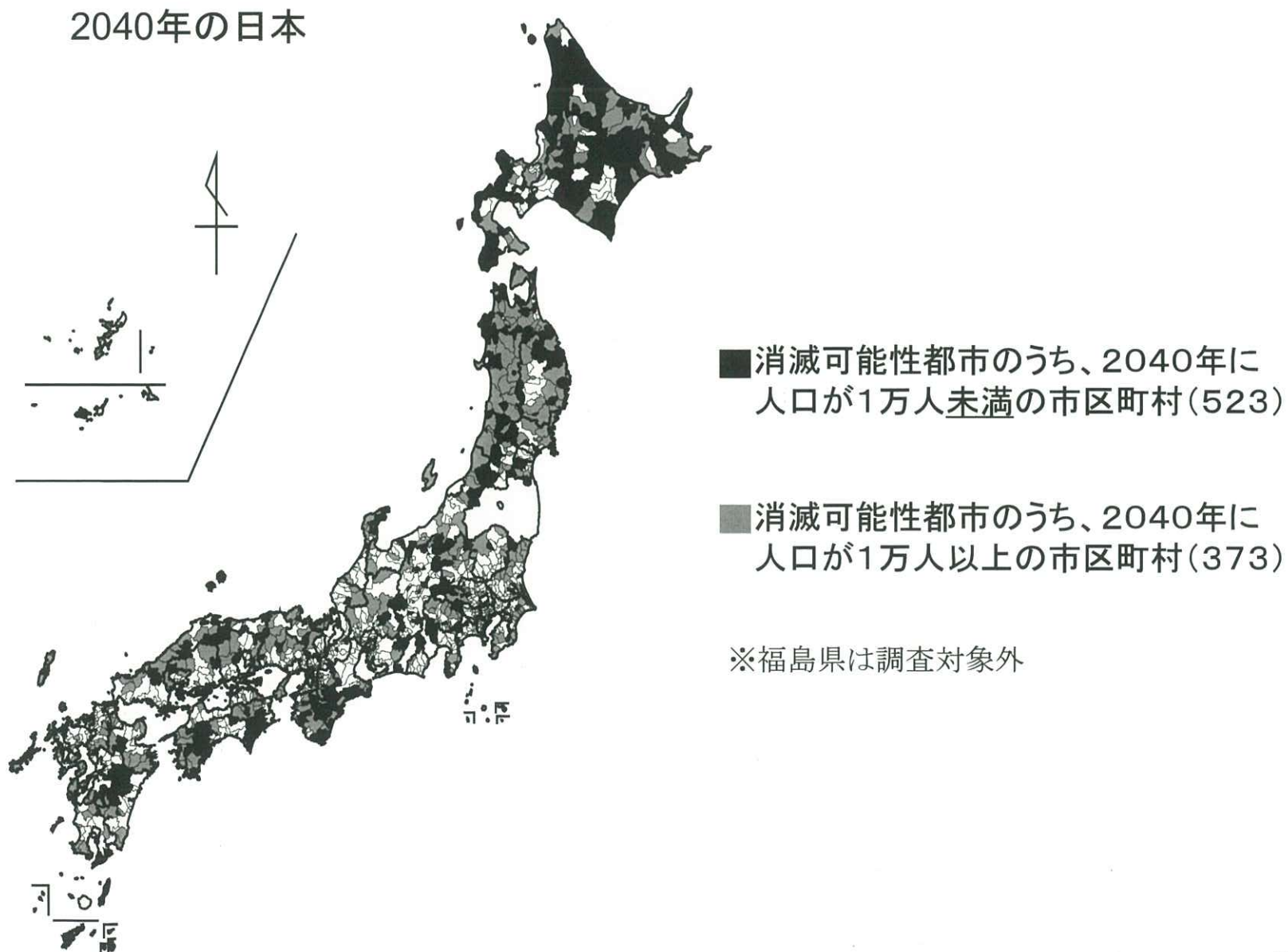
「消滅可能性都市」(896自治体)の人口規模別にみた内訳



消滅の可能性が高い

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口推計」より作成。  
※福島県は調査対象外。

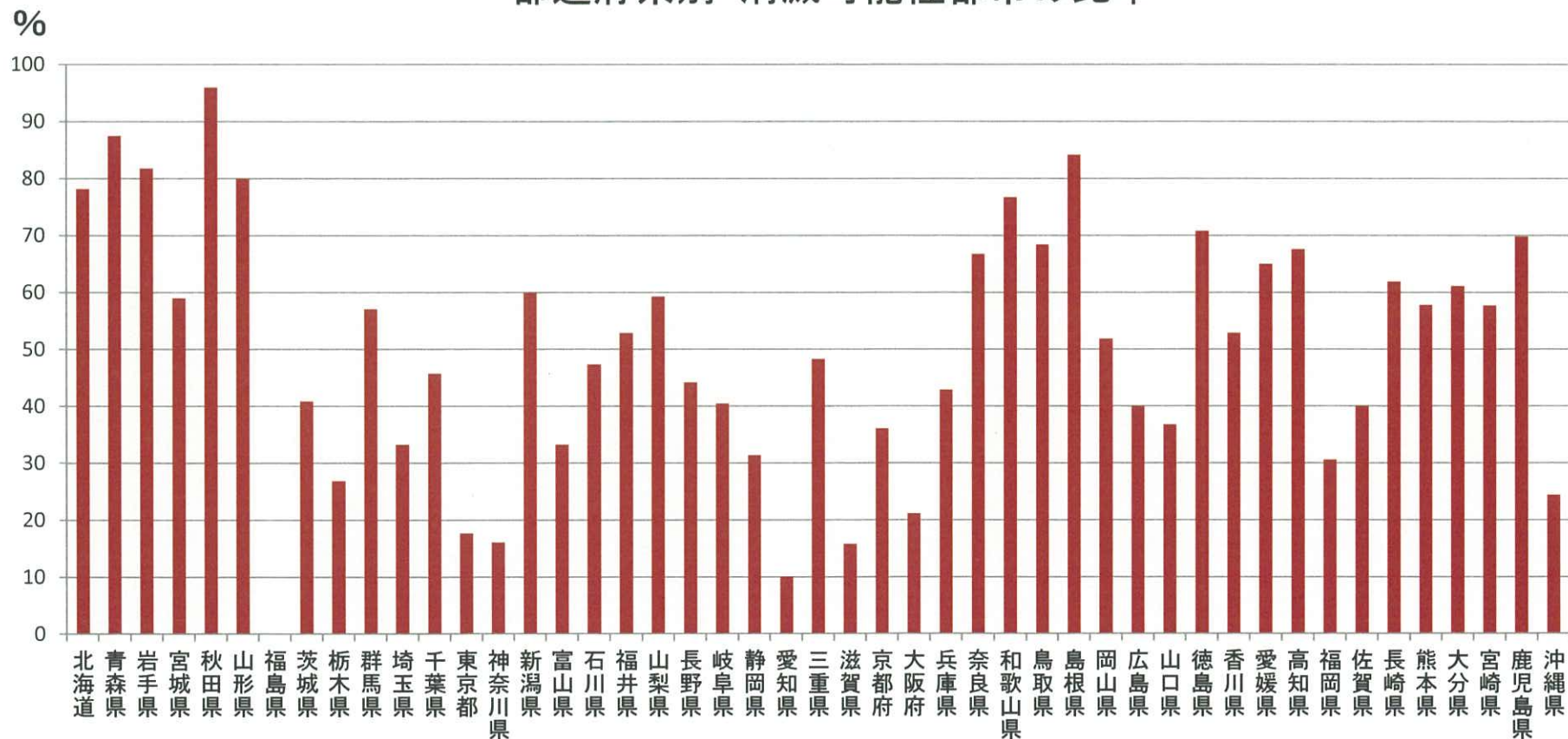
## 17 全国の「消滅可能性都市」の分布



# 18 都道府県別・「消滅可能性都市」の比率

- 消滅可能性都市は全国の自治体の49.8%。
- 秋田県は大潟村を除いたすべての自治体が「消滅可能性都市」。その後青森県(87.5%)、島根県(84.2%)と続く。もっとも割合が低いのは愛知県(10.1%)。

都道府県別・消滅可能性都市の比率



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口推計」より作成。  
 ※福島県は調査対象外

# 19 2040年若年女性増加率上位都市とその特徴

No. 都道府県名	市区町村		人口移動が収束しない場合				社人研		類型	特徴
			2010年 総人口	2010年 20-39歳女性	2040年 総人口	2040年 20-39歳女性	若年女性人口変化率 (2010→2040)	若年女性人口変化率 (2010→2040)		
1 石川県	川北町	かわきたまち	6,147	864	7,906	1,001	15.8%	10.9%	産業誘致型	金沢市、小松市に通勤可能。日本ディスプレイの立地により財政的にも安定。
2 秋田県	大潟村	おおがたむら	3,218	311	2,868	358	15.2%	8.0%	産業開発型	独立独歩による農業の産業化に成功。一人当たりの住民税額も2位の秋田市を大きく上回る。
3 神奈川県	横浜市都筑区	つづきく	201,271	27,357	270,271	31,020	13.4%	1.1%	ベッドタウン型	東京23区、横浜市、川崎市へのアクセスが良く宅地開発が盛ん。
4 福岡県	粕屋町	かすやまち	41,997	6,977	57,173	7,766	11.3%	-0.3%	ベッドタウン型	福岡市に隣接。
5 宮城県	富谷町	とみやまち	47,042	6,441	61,273	6,978	8.3%	6.0%	ベッドタウン型	仙台市に隣接。
6 富山県	舟橋村	ふなはしむら	2,967	378	3,361	406	7.5%	7.9%	ベッドタウン型	富山市に隣接。村内にスーパーはない。
7 鳥取県	日吉津村	ひえづそん	3,339	422	3,657	450	6.8%	-2.4%	産業誘致型	米子市に隣接。王子製紙、ジャスコの立地などあり財政的にも安定。
8 福岡県	志免町	しめまち	43,564	6,378	51,398	6,684	4.8%	-4.5%	ベッドタウン型	福岡市に隣接。
9 大阪府	田尻町	たじりちよう	8,085	1,108	8,531	1,150	3.8%	-4.7%	公共財主導型	関西国際空港の立地により財政的に安定。
10 京都府	木津川市	きづかわし	69,761	9,539	84,958	9,896	3.7%	-3.2%	公共財主導型	関西文化学術研究都市の一画を占める。
11 群馬県	吉岡町	よしおかまち	19,801	2,598	24,199	2,648	1.9%	-4.0%	ベッドタウン型	前橋市、高橋市、渋川市にそれぞれ隣接。
12 愛知県	日進市	にっしんし	84,237	11,842	103,147	12,056	1.8%	-7.8%	学園都市型	多くの大学の立地に加え、名古屋市、豊田市に隣接。
13 埼玉県	吉川市	よしかわし	65,298	8,815	76,443	8,961	1.7%	-7.7%	ベッドタウン型	大規模宅地開発が盛ん。
14 愛知県	幸田町	こうたちよう	37,930	5,466	43,520	5,538	1.3%	-8.9%	産業誘致型	中部工業団地等、自動車関連産業が盛ん。
15 埼玉県	滑川町	なめがわまち	17,323	2,371	21,445	2,391	0.8%	-7.9%	ベッドタウン型	東京のベッドタウンとして、宅地開発が盛ん。
16 愛知県	みよし市	みよしし	60,098	7,941	67,808	7,907	-0.4%	-6.6%	産業誘致型	自動車関連企業が多く立地。
17 広島県	広島市安佐南区	あさみなみく	233,733	34,226	275,118	33,622	-1.8%	-9.1%	ベッドタウン型	新交通システムにより住宅増。
18 奈良県	香芝市	かしばし	75,227	10,175	83,551	9,992	-1.8%	-7.1%	ベッドタウン型	大阪近郊の高級住宅地。
19 愛知県	高浜市	たかはまし	44,027	5,807	50,353	5,669	-2.4%	-8.6%	産業誘致型	自動車関連企業が多く立地。窯業も盛ん。老人介護福祉の整備も進む。
20 佐賀県	鳥栖市	とすし	69,074	9,406	77,944	9,180	-2.4%	-8.7%	産業誘致型	九州最大の交通の要衝。市が物流拠点戦略を推進し、企業立地が盛ん。